

モデル事業検証・評価報告書への対応状況

1 モデル事業段階Ⅰ「設立検討から設立まで」

(1) 地域主体による地域コミュニティ協議会設立への働きかけ

	拡大期における取組の視点	対応状況
①	市は、地域の実情によって異なる地域活動の中心的役割を担っている組織やリーダーに対し、協議会を設立する意義等を分かりやすく説明していくことが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習課と連携しモデル地域を除く全76校区の校区公民館運営審議会に説明を行うとともに、可能なかぎり、各校区を再訪問し、校区の活動状況や課題、協議会設立についての意見交換などを行い、地域実情の把握に努めた。 各校区への説明にあたっては、モデル地域の活動状況や地域から出される疑問点などを踏まえ説明資料を見直すなど、理解が得られるよう努めた。(地域からは、以前よりも分かりやすくなったとの声をいただいた。) 周知広報としては、市民のひろば平成26年9月号と同時に全世帯に広報チラシを配付したほか、3モデル地域の会長による公開シンポジウムの開催や市政広報テレビ番組の活用など、あらゆる機会を捉えて取り組んだ。
②	地域へ説明を行っていく際は、協議会設立の意義をはじめ、協議会と校区公民館運営審議会の違いや設立のメリット、設立しなかった場合の影響などを誰もが分かるように、地域の規模も考慮して臨んでもらいたい。	
③	説明にあたっては、協議会設立を支援する地域振興課と、審議会活動を支援している生涯学習課が連携して対応するべきであるとする。	
④	コミュニティビジョンについてのテレビコマーシャルや地域単位での説明会など、より積極的な周知・広報をすることも検討してほしい。	

(2) 地域コミュニティ協議会設立準備段階での支援

	拡大期における取組の視点	対応状況
①	地域の主体性を尊重しながら、市としても説明会を随時開催し、さらには広報チラシの配布などを含め周知・広報に取り組むことが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> 各校区から出された設立時期の希望状況を踏まえた地域別説明会を開催し、協議会の設立目的や活動内容、設立までのながれを中心に説明を行った。 説明会においては、今後の参考としていただくため、モデル地域の会長による取組事例の発表も行った。 設立準備に向けた取組を始める校区には、地域連携コーディネーターとともに、設立マニュアルに基づいて地域の実情を踏まえ検討を進めていくよう助言等を行った。 設立マニュアルを更新するにあたっては、地域連携コーディネーターの意見や検証・評価
②	説明会においてモデル地域による事例発表の場やそれぞれの地域課題を見直す時間を設けるなど、より共感の得られる方法を検討してほしい。	
③	地域の設立準備に対する支援にあたっては、モデル地域の事例をよく整理した上で、地域の実情に対応できるマニュアルの作成や、積極的な情報提供を行ってほしい。	

④	<p>設立検討から設立までの支援を行うにあたっては、モデル地域での合意形成や設立準備に要した期間や地域の実情を十分に踏まえた対応をしていくことも必要である。</p>	<p>結果、校区からの声などを反映させるとともに、モデル地域の取組も掲載するなど、地域での主体的な検討が進められるよう留意した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校区での設立準備活動を財政的側面からも支援するため、新たに設立準備活動に対する補助金を創設した。
---	--	--

(3) 支援体制の充実等

	拡大期における取組の視点	対応状況
①	<p>地域連携コーディネーターや職員による各校区に密着した支援ができる体制づくりをはじめ、地域活動への参画を促すための職員研修の実施、地域の多様な団体への周知・広報にも取り組むことが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の設立・活動にあたっては、モデル地域において、地域連携コーディネーターの助言等により、主体的、自主的に活動が進められつつあることを考えると、大変重要な役割を担っている。今後、設立を進める校区にも、同様のきめ細かな助言等が必要であるので、コーディネーターを7人増員し、13人体制とした。 ・26年度は、支所職員も管内の校区訪問等に同行し、地域の実情把握に努めるとともに、設立準備に入った校区への支援も連携して取り組んだ。 ・今後においても、研修と実務を重ねる中で、地域の取組を支援していくこととしている。 ・課長、主幹、係長を対象とした研修会を実施し、地域活動への参加意識を醸成した。 ・校区社協や地区民児協等の会議で説明を行うとともに、事業所や医療機関等へは文書にて協力を呼びかけるなど、関係団体への周知広報にも取り組んだ。

2 モデル事業段階Ⅱ「設立から地域コミュニティプラン策定まで」

(1) 地域主体による地域コミュニティプラン策定

	拡大期における取組の視点	対応状況
①	<p>3モデル地域の実践結果や参考とした他自治体の地域連携組織の取組状況を紹介するなど、地域の主体性を引き出すために、丁寧な説明を</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・提言のことを踏まえながら、地域実情を踏まえた支援をしていきたい。

	することが必要である。	
②	適宜適切な助言に努めるとともに、特に地域住民アンケートについては、項目設定や調査対象の工夫など、地域独自のアンケートが実施されるよう積極的に支援することが必要である。	

(2) 支援体制の充実

	拡大期における取組の視点	対応状況
①	各協議会への十分な支援が行われるよう必要な人員の配置を検討するとともに、新任のコーディネーターにはこれまでの取組経過や業務内容の研修を行うなど、支援体制の充実に努めてほしい。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携コーディネーターを7人増員し、13人体制とした。配置については、今後の支援状況も見る中で検討していく。 ・新任のコーディネーターについては、研修と実務を重ねる中で経験の蓄積を図るとともに、定期的にコーディネーター間の情報交換、意見交換の場を設けていく。

(3) 地域活動を展開するための補助制度等の充実

	拡大期における取組の視点	対応状況
①	市が交付する補助金の対象や規模などについて、地域実情を踏まえた柔軟なあり方を検討してほしい。	<ul style="list-style-type: none"> ・市が交付する補助金については、活動に対する補助について、校区の規模を考慮して設定するとともに、地域コミュニティプランの策定と設立初期の備品整備等を対象とした補助については、2カ年度で100万円として地域において配分を決定できることとするなどの見直しをした。 ・協議会会長等を対象とした情報交換や意見交換のための交流会、事務局職員を対象とした能力向上のための研修会、事務局職員同士のネットワークづくりのための交流会を開催していく。
②	構成団体を対象とした意識啓発や、協議会会長や事務局職員を対象とした運営等についての研修の検討など、協議会における団体間の連携促進や円滑な運営が図られるよう支援を行っていくことが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・市が交付する補助金は広報にも活用できるので、各校区には積極的な広報に取り組むよう助言していく。 ・市としても、市民のひろばや市政広報番組を活用するなど、積極的に周知広報に努めていく。 ・協議会等の活動内容等を紹介するために開設したホームページの利用促進を図るととも

③	協議会の広報活動を支援するとともに、市としても引き続き機会を捉えた協議会についての情報発信に努める必要がある。	に、各協議会のホームページ作成を支援するための研修会を開催していく。
---	---	------------------------------------

3 モデル事業段階Ⅲ「地域コミュニティプランに基づく活動」

(1) 地域主体による地域コミュニティプランに基づく活動

	拡大期における取組の視点	対応状況
①	事業ごとの実施計画書の作成、実施後の反省点や意見等のまとめ、次年度への改善の検討という基本的なながれを丁寧に説明することが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> 協議会においては、活動にあたり、部会が中心となって取り組むことから、実施体制を整え、改善点など次年度以降に反映させるといったPDCAサイクルについて、今後も丁寧に説明していきたい。
②	優先順位や重要度を考慮して年度ごとに目標を絞ることや構成団体間の活動との調整など、地域の実情を踏まえた対応が必要となることもあるため、市の継続的な助言が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> 提言のことを踏まえながら、地域実情を踏まえた支援をしていきたい。
③	協議会で活動することにより全てを変えるのではなく、これまでのやり方を継承することがよい場合もあると思われるので、地域の主体性を保ちながら柔軟な対応に留意してほしい。	
④	地域においては、プランを地域住民へ周知し、地域の中で情報を共有することで、プランに基づく活動を地域全体に広げてほしい。	

(2) 支援体制の充実

	拡大期における取組の視点	対応状況
①	地域連携コーディネーターの十分な人員の確保と、これまで培った支援のノウハウを新たに配置されるコーディネーターにもしっかりと引き継いでほしい。	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携コーディネーターを7人増員し、13人体制としたところである。配置については、今後の支援状況も見る中で検討していく。
②	3モデル地域や拡大期に順次設立されていく地域の事例を蓄積し、例えば、どの地域にも共	<ul style="list-style-type: none"> 新任のコーディネーターについては、研修と実務を重ねる中で、経験の蓄積を図るとともに、定期的にコーディネーター間の情報交換、

	<p>通して参考となる部分と、地域特性、校区規模によって参考となる部分で整理するなど、先行事例が、後から設立する地域の参考となるように情報提供して欲しい。</p>	<p>意見交換の場を設けていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、新たな協議会が設立する中で、蓄積される事例等を設立マニュアルに反映させるなど提言いただいた内容で対応していきたい。 ・ 協議会会長等を対象とした情報交換や意見交換のための交流会を開催していく。
③	<p>協議会同士の情報交換の場や、まちづくりの手法についての学習機会の設定なども検討してほしい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会等の活動内容等を紹介するために開設したホームページの利用促進を図るとともに、地域単位での協議会の連絡組織の設置を検討していく。